



### Ⅲ 生活衛生編

- 1 環境衛生
- 2 食品衛生
- 3 動物衛生
- 4 医務・薬事
- 5 衛生試験所の業務



# 1 環境衛生

市民の日常生活に密接な関係がある公衆浴場、旅館、興行場、理・美容所、クリーニング所など環境衛生営業施設に対して、関係法令に基づく許認可および各種届出受理業務を行うとともに、主として公衆衛生の見地から監視指導を実施し、これらの営業施設の衛生水準の維持向上に努めている。

家庭、地域等における良好な生活環境に係る市民からの相談については、雑草の除去、ドクガ、ハチなどの害虫駆除が大半を占めている。

## (1) 施設および監視指導

### ① 営業施設

#### ・旅館等

本年度の新規申請の件数は6施設であり、すべて事業者の変更によるものであった。

旅館、ホテル営業等に対する監視指導については、客室などの衛生指導を実施している。

#### ・興行場

新規申請の件数は3施設であり、すべて仮設興行場であった。

施設に対しては、興行場法施行条例（北海道条例第56号）などに定める衛生に必要な措置の状況などについて立入検査を実施している。

#### ・理容所、美容所、クリーニング所

理容所については新規6施設、廃止7施設であり営業施設は385施設、美容所については新規16施設、廃止29施設であり、営業施設は635施設である。立入検査は、器具などの消毒指導を重点に行っている。

クリーニング所については、新規3施設、廃止7施設であり、営業施設は298施設である。立入検査については、特に水質汚濁防止法・下水道法の規制対象であるテトラクロロエチレンなどの溶剤を使用するクリーニング所に対し、廃液処理装置の管理など溶剤の適正な処理方法について重点的に指導を行っている。

#### ・公衆浴場

公衆浴場の営業施設は58施設であり、法および道条例に定める衛生保持の状況を調査し、不適合施設については改善指導を行っている。

### ② 水道施設

水道法の適用を受ける簡易専用水道については厚生労働大臣の登録検査機関からの報告書により維持管理の把握を行い、必要に応じて立入検査を実施し、維持管理についての指導を行っている。

また、専用水道については、適正な水質管理を行っているか等、立入検査を実施している。

### ③ プール

「函館市プール指導要領」に基づき、毎月プール維持管理報告書の提出を求め審査するとともに、立入検査を実施し、プール水の水質管理を中心に指導を行っている。

表 1 環境衛生関係施設数および監視指導数

区 分	施設数	新規件数	廃止件数	監視指導施設数			
				実数	延数		
平成 22 年度	2,509	93	68	596	628		
平成 23 年度	2,495	106	96	476	496		
平成 24 年度	2,464	41	71	465	484		
営業関係	旅館等	ホテル	90	4	4	22	32
		旅館	108	-	5	22	28
		簡易宿所	37	2	4	5	6
		下宿	18	-	-	1	1
	興行場	映画館	2	-	-	-	-
		スポーツ施設	1	-	-	-	-
		その他	8	3	3	3	5
	係	理容所	385	6	7	87	87
		美容所	635	16	29	154	154
		クリーニング所 ※	298	3	7	64	64
		コインオペレーション	35	1	-	1	1
		公衆浴場	普通浴場	26	-	6	-
	福利厚生, その他		32	2	1	2	2
	水道施設	簡易水道事業	-	-	-	-	-
		専用水道	2	-	1	2	2
簡易専用水道		483	2	2	-	-	
井戸等		-	-	-	-	-	
その他	畜舎・家きん舎	10	-	-	-	-	
	化製場	1	-	-	-	-	
	魚介・鳥類等製造貯蔵	3	-	-	-	-	
	死亡獣畜取扱場	2	-	-	-	-	
	墓地	81	-	-	-	-	
	火葬場	4	-	-	-	-	
	納骨堂	68	1	1	3	3	
	特定建築物	125	1	1	89	89	
プール	10	-	-	10	10		

注) 新規件数は, 許可・届出等の件数  
 ※無店舗取次店を含む

- ④ 温泉  
温泉法に基づき、温泉利用施設の立入検査を実施している。

表2 温泉利用許可件数および立入検査数（各年度末現在）

区 分	温泉利用許可件数			立 入 検 査 数	
	許可件数	新規件数	廃止件数	実 数	延 数
平成22年度	604	43	6	9	9
平成23年度	590	19	33	19	19
平成24年度	592	7	5	7	7
宿泊施設	354	-	4	-	-
公衆浴場	156	1	1	1	1
老人福祉施設	52	6	-	6	6
病院・リハビリ施設	4	-	-	-	-
プ ー ル	0	-	-	-	-
レジャー施設	5	-	-	-	-
手・足湯	5	-	-	-	-
そ の 他	16	-	-	-	-

(2) 市民相談

市民相談処理件数は698件であり、アリやハチ等に関する相談が大半で、駆除の指導や駆除業者の紹介を行っている。また、空き地の管理に関する相談については、土地所有者に対し草刈りなどの指導を行っている。

表3 市民相談処理状況

区 分	ねずみ・昆虫等			飲料水	排 水	空地管理	そ の 他	計
	ドクガ	スズメバチ	その他					
平成22年度	-	304	312	-	-	191	-	807
平成23年度	-	489	266	-	-	197	-	952
平成24年度	-	142	415	-	-	141	-	698

(3) 「函館市空き地の雑草等の除去に関する条例」の制定・施行

空き地の雑草等を除去し良好な生活環境を確保することにより、健康で住みよい生活環境の保持および向上に寄与することを目的とし、「函館市空き地の雑草等の除去に関する条例」を平成11年7月に制定し、平成11年9月1日から施行している。

## 2 食品衛生

「食品」は、私たちの生命の源であり、健康の保持・増進に欠かせないものである。そのため、その安全性の確保は、市民の関心が高く重要な問題である。

食品の安全性の確保については、製造・流通技術の進歩や衛生管理体制の強化などにより、一定の成果が見られ、全国的に食中毒の発生件数は漸減傾向にあるが、病原大腸菌、カンピロバクター等のほか、ノロウイルスなど感染性の高い微生物による食中毒の発生状況は依然として横ばいの傾向にあり、さらなる予防対策が求められているところである。

また、食品産業の発展に伴い、商品の多様化や製造工程の複雑化が進んでいるほか、輸送技術の発達に伴う流通の広域化、輸入食品の増加など、食品を取り巻く環境も多岐にわたってきており、総合的で効果的な対策が喫緊の課題となっている。

これらの課題については、国が中心となって関係省庁の連携強化等、種々の対策が進められており、本市においても、食品に起因する市民の健康被害を未然に防止するため、食品の製造・加工・販売施設や給食施設等に対し、食品衛生監視員による監視指導を実施するとともに、市内で製造または流通している食品の収去検査を実施している。

また、食品の製造・加工・販売の各段階における総合的な衛生管理システム（HACCP）の普及を図っているほか、調理従事者・一般市民を対象とした食品衛生講習会を通じた食品衛生に関する知識の啓発、食中毒警報の発令による注意喚起等を行っている。

### (1) 監視指導対象施設数

食品衛生法に基づく許可施設数 6,705 施設、北海道の「食品の製造販売行商等衛生条例」に基づく許可登録施設数 1,264 施設、その他の施設数 121 施設、以上の合計 8,090 施設が監視指導対象となっている。

### (2) 監視指導状況

食品における事故発生防止を第一として市民に安全な食品の提供を図るため、延べ 5,075 施設に対し監視指導を実施した。

表 1 食品衛生法に基づく許可施設数および監視指導延施設数（各年度末現在）

区 分	施 設 数	許 可 件 数		期限切れ・ 廃止件数	監 視 指 導 延 施 設 数
		更 新	新 規		
平 成 2 2 年 度	6,821	747	670	732	4,065
平 成 2 3 年 度	6,790	920	551	658	4,325
平 成 2 4 年 度	6,705	480	553	636	4,024
飲 食 店 営 業	3,963	238	346	416	1,660
喫 茶 店 営 業	366	50	37	72	320
菓 子 製 造 業	325	32	31	18	373
あ ん 類 製 造 業	3	-	-	-	14
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業	18	2	1	10	39
乳 処 理 業	4	2	-	-	25
乳 製 品 製 造 業	18	1	-	1	43
乳 類 販 売 業	570	53	30	27	286
食 肉 処 理 業	12	1	-	1	5
食 肉 販 売 業	427	31	36	12	289
食 肉 製 品 製 造 業	13	-	-	-	33
魚 介 類 販 売 業	612	45	41	49	536
魚 介 類 せ り 売 営 業	8	-	-	-	-
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業	20	2	2	-	35
食 品 の 冷 凍 ま た は 冷 蔵 業	94	6	7	8	98
清 涼 飲 料 水 製 造 業	9	3	1	-	16
乳 酸 菌 飲 料 製 造 業	1	-	-	-	7
氷 雪 製 造 業	18	1	-	1	1
氷 雪 販 売 業	1	-	-	-	-
食 用 油 脂 製 造 業	2	-	-	-	7
み そ 製 造 業	6	2	1	1	10
醬 油 製 造 業	1	-	-	-	-
ソ ー ス 類 製 造 業	10	-	1	-	8
酒 類 製 造 業	2	-	1	-	1
豆 腐 製 造 業	14	2	1	1	13
納 豆 製 造 業	1	-	-	-	2
め ん 類 製 造 業	15	-	-	1	12
そ う ざ い 製 造 業	159	8	15	16	186
缶 詰 ま た は 瓶 詰 食 品 製 造 業	6	-	1	1	2
添 加 物 製 造 業	7	1	1	1	3

表2 道条例に基づく許可・登録施設数および監視指導施設数（各年度末現在）

区 分	施 設 数	許 可 件 数		期限切れ・ 廃止件数	監 視 指 導 延 施 設 数
		更 新	新 規		
平 成 2 2 年 度	1,281	243	104	111	737
平 成 2 3 年 度	1,239	227	75	102	837
平 成 2 4 年 度	1,264	158	88	77	879
製 造 業	374	39	38	23	320
食 品 販 売 業	861	100	49	53	559
行 商	29	19	1	1	-

表3 その他の施設数および監視指導施設数（各年度末現在）

区 分	施 設 数	監 視 指 導 延 施 設 数
平 成 2 2 年 度	124	137
平 成 2 3 年 度	125	135
平 成 2 4 年 度	121	172
集 団 給 食 施 設	120	110
許 可 不 要 施 設	-	61
と 畜 場	1	1

(3) 食品検査

食中毒等の食品事故が発生しやすい夏期や、食品が短期間に集中する年末を中心に、販売店や製造施設から食品を収去し、食品添加物の使用基準や食品の成分規格等、法の基準への適合を確認するため行政検査を行った。

平成24年度は283検体を検査した結果、基準違反はなかった。

市内に流通する野菜等56検体の残留農薬検査結果については、基準違反はなかった。

市内に流通する食品16検体の放射性物質検査結果については、基準違反はなかった。

表4 食品の収去検査等結果(平成24年度)

区 分	収 去 検体数	細菌検査		理化学検査		農薬検査		放射性物質検査	
		試験 件数	違反 件数	試験 件数	違反 件数	試験 件数	違反 件数	試験 件数	違反 件数
魚 介 類	12	12	-	-	-	-	-	-	-
魚 介 類 加 工 品	62	62	-	62	-	-	-	-	-
冷 凍 食 品	18	6	-	-	-	12	-	-	-
肉卵類およびその加工品	21	21	-	16	-	-	-	-	-
穀類およびその加工品	16	8	-	8	-	-	-	-	-
野菜類・果実および加工品	69	9	-	9	-	44	-	16	-
菓 子 類	42	42	-	-	-	-	-	-	-
清 涼 飲 料 水	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酒 精 飲 料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
缶 詰 ・ 瓶 詰 食 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
牛 乳	6	6	-	6	-	-	-	-	-
乳 製 品	11	10	-	10	-	-	-	-	-
アイスクリーム類・氷菓	4	4	-	3	-	-	-	-	-
そ の 他 の 食 品	22	22	-	12	-	-	-	-	-
計	283	202	-	126	-	56	-	16	-



(4) 苦情処理

市民等から寄せられた苦情に対し、科学的な根拠に基づき、迅速な対応と解決にあたっている。  
平成24年度の苦情件数は44件であった。

表5 苦情処理件数(平成24年度)

区 分		総 数	異物	カビ	腐敗 変敗	異味 異臭	表示	取扱い	その他
総 数		44	11	3	1	4	4	-	21
食 品 等 別	魚 介 類	3	1	-	1	-	-	-	1
	魚 介 類 加 工 品	6	1	2	-	1	-	-	2
	冷 凍 食 品	-	-	-	-	-	-	-	-
	肉卵類およびその加工品	1	-	-	-	-	1	-	-
	穀類・野菜・果物 およびその加工品	4	3	-	-	-	-	-	1
	菓 子 類	2	-	-	-	-	1	-	1
	清涼飲料水・酒類	1	-	-	-	-	1	-	-
	缶詰・瓶詰食品	1	1	-	-	-	-	-	-
	乳・乳製品・アイス クリーム類・氷菓	1	-	-	-	-	-	-	1
	そ の 他 の 食 品	22	5	1	-	3	1	-	12
	添 加 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	器 具 ・ 容 器 包 装	-	-	-	-	-	-	-	-
	お も ち や	-	-	-	-	-	-	-	-
	施 設	3	-	-	-	-	-	-	3

(5) 食中毒

平成24年は、函館市内で3件の食中毒が発生した。

4月には、飲食店でノロウイルスによる食中毒が連続して発生したため、飲食店等の営業者に対し緊急講習会を開催した。また、毒草による食中毒が発生したことから、市民に対しリーフレットを配布し、啓発活動を行った。

表6 函館市内における食中毒発生状況

区 分	発生件数	患者数	死者数	原 因 場 所				
				飲食店	旅 館	家 庭	その他	不 明
平成22年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年	2	40	-	2	-	-	-	-
平成24年	3	32	2	2	-	1	-	-

(6) 食肉検査

と畜場法に基づき、消費者に安全な食肉を提供するため、食肉検査所（西桔梗町555番地5）において、獣畜の生体から食肉になるまでの検査を全頭実施している。（表7）  
 なお、と畜検査のながれは、次のとおりである。

- ① 獣畜の搬入（牛、馬、豚、めん羊および山羊の5種類）
- ② 生体検査（人畜共通伝染病等の疾病の有無）
- ③ 解体検査（内臓の検査を行い、必要に応じ病理、細菌、理化学等の精密検査を実施）
- ④ 枝肉検査（枝肉の検査を行い、必要に応じ精密検査を実施し、食用不適時は廃棄処分）
- ⑤ 合格・検印
- ⑥ 枝肉・内臓を搬出して食肉販売業者を通じ消費者へ

また、伝達性海綿状脳症（TSE）<sup>※</sup>のスクリーニング検査を実施している。（表8）  
 検査方法は、エライザ法という酵素免疫測定法により延髄を材料にして行い、異常プリオンの有無を確認するものである。

なお、牛については平成13年10月18日以降食肉処理される全てのもの、めん羊および山羊については平成17年10月1日以降食肉処理される12ヶ月齢以上のものが対象である。

牛の検査対象については、平成17年8月1日に法改正され、21ヶ月齢以上となったが、当市では20ヶ月齢以下については自主検査として継続している。

（注）平成17年10月1日に法が改正され、牛海綿状脳症を伝達性海綿状脳症に、BSEをTSEに名称を変更し、めん羊および山羊に関することが追加された。

表7 食肉検査状況

区 分	総 数	牛		馬		豚	めん羊 山 羊
		牛	こ 牛	馬	こ 馬		
平成22年度	43,243	6,401	14	20	-	36,424	384
平成23年度	38,691	7,069	17	25	-	31,270	310
平成24年度	39,061	7,153	8	27	-	31,501	372

表8 TSEスクリーニング検査結果

区 分	畜 種	検査頭数	陰性頭数	陽性頭数
平成22年度	牛	6,415	6,415	-
	めん羊・山羊	171	171	-
平成23年度	牛	7,086	7,086	-
	めん羊・山羊	109	109	-
平成24年度	牛	7,161	7,161	-
	めん羊・山羊	193	193	-

(7) 衛生教育

食品衛生思想の啓発を図るため、食品関係者や一般市民に対する衛生教育を実施した。

表9 衛生講習会実施状況（平成24年度）

対 象 者	実施回数	受講者数
食品関係従事者	32	1,660
一 般 市 民	9	304
計	41	1,964

### 3 動物衛生

「狂犬病予防法」および「函館市犬による危害の防止等に関する条例」に基づき、犬による人畜に対する危害および環境汚染を防止するため、各種事業を実施している。また、「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、犬および猫の引取りを実施している。

その他に、「化製場等に関する法律」に基づき、化製場等の施設に対して監視指導を実施している。

#### (1) 畜犬の登録・予防注射等

畜犬の登録および狂犬病予防注射を、市内委託動物病院や狂犬病予防注射期間中には集合注射会場を定め、実施している。また、飼い主に狂犬病について理解してもらい、未登録・未注射犬が生じないように指導している。

表 1 畜犬登録数

区 分	畜犬登録数	予防注射数
平成 2 2 年度	15,538[ 961]	9,749
平成 2 3 年度	15,863[ 892]	9,425
平成 2 4 年度	15,568[ 792]	9,188

(注) [ ]内は新規登録頭数

#### (2) 畜犬等に関する相談・苦情

畜犬等に関する相談・苦情のうち最も多いのは、犬の捕かく依頼で 9 3 件あった。捕かくした頭数は 1 4 0 頭で、1 0 2 頭を返還した。

表 2 畜犬等に関する苦情状況

区 分	苦情処理	咬傷事件	飼育管理指導	動物の愛護及び管理に関する法律第 3 5 条第 1 項の規定に基づく引取り		動物の愛護及び管理に関する法律第 3 5 条第 2 項の規定に基づく引取り	
				犬	猫	犬 ※ 1	猫
平成 2 2 年度	263	9	66	51	57	112	795
平成 2 3 年度	257	9	39	46	88	83	688
平成 2 4 年度	269	4	70	48	123	140	447

※ 1 狂犬病予防法に基づく抑留犬を含めている。

※ 2 平成 2 4 年 7 月 1 日から動物の愛護及び管理に関する法律第 3 5 条第 1 項の規定に基づく犬または猫の引取りについて手数料を徴収している。

#### (3) 施設および監視指導

「化製場等に関する法律」に基づく施設は、化製場 1，死亡獣畜取扱場 2，第 8 条準用施設 4 の計 7 施設があり、畜舎については指定区域内に厩舎 5，山羊舎 1，犬舎 3 の合計 9 施設があった。これらの施設から悪臭やハエが発生しないように衛生管理指導を行っている。

## 4 医務・薬事

医務・薬事等関係施設に対して、関係法令に基づく許認可および各種届出受理業務を行うとともに、立入検査を実施し医療等水準の維持向上に努めているほか、医師・歯科医師・薬剤師・看護師等医療従事者の各種免許申請等についての受付業務を行っている。

また、医療相談窓口を開設し、医療に関する相談業務を行っているほか、献血推進および薬物乱用防止のための啓発活動等の業務を行っている。

### (1) 医務関係

#### ① 施設および立入検査

市内の医務関係施設数および立入検査数の内訳は、次のとおりである。

表 1 医務関係施設数および立入検査数

区 分	施 設			立 入 検 査 数	
	施 設 数	新規開設	廃 止	実 数	延 数
平成 22 年度	784	36	30	171	171
平成 23 年度	740	32	28	132	132
平成 24 年度	738	36	38	135	135
病 院	29	-	2	29	29
診 療 所	227	18	21	64	64
歯 科 診 療 所	136	6	7	41	41
助 産 所	1	-	-	-	-
あ ん 摩 はり・きゅう 施 術 所	176	8	6	-	-
柔 道 整 復 施 術 所	86	2	1	-	-
歯 科 技 工 所	79	2	1	-	-
衛 生 検 査 所	4	-	-	1	1

(注) 施設数は各年 3 月末現在、立入検査数は年度分

- ② 医務免許関係処理件数  
免許申請等の内訳は、次のとおりである。

表 2 医務免許関係処理件数

区 分	総 数	免許申請	書換交付	再 交 付	そ の 他
平 成 2 2 年 度	739	427	179	31	102
平 成 2 3 年 度	808	417	230	33	128
平 成 2 4 年 度	820	447	225	26	122
医 師 法	28	7	11	4	6
歯 科 医 師 法	4	-	2	-	2
薬 剤 師 法	31	19	11	1	-
保 健 師 助 産 師 看 護 師 法	432	244	171	16	1
歯 科 技 工 士 法	3	2	1	-	-
診 療 放 射 線 技 師 法	7	7	-	-	-
臨 床 検 査 技 師 等 に 関 す る 法 律	12	9	3	-	-
理 学 療 法 士 法 ・ 作 業 療 法 士 法	70	50	18	2	-
視 能 訓 練 士 法	3	3	-	-	-
栄 養 士 法	116	105	8	3	-
そ の 他	114	1	-	-	113

- ③ 医療相談件数  
医療に関する相談等の件数は、次のとおりである。

表 3 医療相談件数

区 分	総 数	病 院	診 療 所	歯 科 診 療 所	薬 局	そ の 他
平 成 2 2 年 度	176	63	61	6	4	42
平 成 2 3 年 度	146	50	54	5	2	35
平 成 2 4 年 度	158	56	42	9	4	47

## (2) 薬事関係

## ① 施設および立入検査

市内の薬事関係施設数および立入検査数の内訳は、次のとおりである。

表4 薬事関係施設数および立入検査数

区 分	施 設			立 入 検 査 数	
	施 設 数	新規開設	廃 止	実 数	延 数
平成 22 年 度	1,528	80	94	122	122
平成 23 年 度	1,706	123	73	160	160
平成 24 年 度	1,716	120	110	164	164
1 薬局	179	8	8	41	41
2 医薬品販売業					
(1)一般販売業	-	-	1	-	-
(2)卸売一般販売業	53	8	5	-	-
(3)薬種商販売業	1	-	8	-	-
(4)配置販売業	27	-	1	1	1
(5)店舗販売業	73	15	5	22	22
(6)特例販売業(1種)	13	-	1	-	-
(7)特例販売業(2種)	1	-	-	-	-
3 医薬品製造業					
(1)専業	1	-	1	-	-
(2)薬局	8	-	-	-	-
4 医薬部外品製造業	-	-	-	-	-
5 医療機器製造業	-	-	-	-	-
6 医療機器販売業					
(1)高度管理医療機器	126	6	18	46	46
(2)管理医療機器	937	67	44	16	16
7 毒物・劇物輸入業・製造業	2	-	-	-	-
8 毒物劇物販売業					
(1)一般販売業	118	3	10	9	9
(2)農業用品目販売業	10	-	-	-	-
(3)特定品目販売業	9	-	1	-	-
9 届出を要する毒物劇物業務上取扱者	1	-	-	-	-
10 麻薬取扱施設(卸・小売業者)	145	12	7	29	29
11 覚せい剤施用機関	-	-	-	-	-
12 覚せい剤原料取扱者	6	-	-	-	-
13 採血業	1	-	-	-	-
14 化粧品製造業	5	1	-	-	-
15 その他(学校, 農家等)	-	-	-	-	-

(注) 施設数は各年3月末現在, 立入検査数は年度分

② 麻薬および覚せい剤

麻薬および向精神薬取締法，覚せい剤取締法に基づく許認可等の業務取扱状況は，次のとおりである。

表5 麻薬および向精神薬取締法，覚せい剤取締法に基づく許可業務取扱状況

区 分	総 数	免許指 定申請	変更届	廃 棄	業 務 廃止届	麻 薬 中 毒	麻 薬 受渡届	その他
平 成 2 2 年 度	1,201	525	95	178	50	-	316	37
平 成 2 3 年 度	1,129	472	104	145	52	-	301	55
平 成 2 4 年 度	1,191	534	95	157	51	-	292	62
麻薬および向精神薬取締法	1,165	529	95	155	49	-	292	45
覚せい剤取締法	15	2	-	2	1	-	-	10
大 麻 取 締 法	11	3	-	-	1	-	-	7

(3) 献血

① 献血推進協議会

当市では，北海道赤十字血液センター函館事業所の協力のもと，献血の普及啓発活動を行っている。

夏は7月を「愛の血液助け合い運動」月間と位置づけ，市内2か所で街頭献血，冬は「はたちの献血キャンペーン」と称し，成人祭での広告を含む啓蒙活動に努めている。

② 献血の状況

当市内における平成24年度の献血実績は次のとおりで，400mlの全血献血数は，北海道赤十字血液センター函館事業所が目標としていた数値を下回ったものの，200ml献血は目標数を上回り，全体として目標を達成することができた。

表6 献血実績(平成24年度)

区 分	200ml 献 血	400ml 献 血	成分献血	合 計 (200ml換算値)
目 標 数(本)	2,060	10,460	3,150	15,670
献 血 数(本)	2,863	10,022	2,883	15,768
目標達成率(%)	139.0	95.8	91.5	100.6

(4) 薬物乱用防止に関する広報・啓発活動

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動のヤング街頭キャンペーンにおいて，北海道薬物乱用防止指導員等が中心となり，ヤングボランティア等の協力により，啓発用ティッシュ等の配布を行っている。

## 5 衛生試験所の業務

衛生試験所は、各種試験・検査・研究を通じ、保健および衛生の向上を図る目的で設立され、次の2部門に分かれ業務を行っている。

- ・微生物担当…腸管系病原菌，水質細菌，食品細菌検査等
- ・理化学担当…食品添加物，農薬検査等

平成24年度の試験検査実績は次のとおりである。

表1 試験検査実績(平成24年度)

区分	種 別	件 数	区分	種 別	件 数	
細	腸管系病原菌等	腸内感染症病原菌	3,368	食	成分規格(牛乳および加工乳)	24
		腸管出血性大腸菌	3,194		〃 (乳製品)	11
		その他の病原菌	5		〃 (清涼飲料水)	0
		ふん便寄生虫卵	888		器具および容器包装	0
菌	水質細菌	飲料水細菌	0	品	食品添加物(定性)	11
		一般細菌数	0		〃 (定量)	233
		大腸菌群数	1		有害成分	18
		腸管出血性大腸菌	0		金属類	29
		大腸菌群最確数	0		水素イオン濃度	81
		レジオネラ属菌	1		一般成分	173
検	食品細菌	一般生菌数	328	験	農薬	57
		大腸菌群数	419		家庭用品	20
		その他の細菌	1,249		放射能	22
		腸管出血性大腸菌	177		有機水銀	0
		大腸菌群最確数	15		小 計	679
		顕微鏡検査	0		総 計	10,720
査	特殊なもの		275			
	ノロウイルス検査		121			
	小 計		10,041			